

マレーシア新聞報道にみるスマトラ沖地震・津波

—マレーシア・クアラルンプール市から—

東條哲郎

0. はじめに

2004年12月26日に発生したスマトラ沖地震とそれに伴う津波被害¹については、その被害の深刻さに関しては改めて繰り返す必要はないであろう。

その中で、報告者は、地震・津波が頻発に発生する日本からの留学生ということで、会う人ごとに「地震・津波とは一体何なんだ」ということを聞かれ²、これまで地震や津波という被害とは無縁であったマレーシア人にとって今回の地震・津波がいかに大きな衝撃をもって受け止められているのかを改めて実感させられた。

そこで、本稿では、マレーシアの主要英語紙の1つであるNew Straits Timesの地震後1ヶ月間の報告を概観することを通じ、マレーシアにおいて地震・津波の被害とその支援がどのように伝えられ、それに対し人々がどのような反応を示したのかを報告したい。

¹ 2005年1月26日付New Straits Timesによる被害集計によると、主な被害は死者276,000人、行方不明者22,000人、負傷者300,000人、避難生活者1,060,000人、推定被害総額90億USドルとなっている。(同紙9面より抜粋)

² その一例として、日本での長期留学経験を持つあるマレー人は、10月に発生した新潟地震の折には「日本では何であんな地震が起こるんだ。マレーシアではないのに」という反応を示していた。ちなみに、その方は、今回の地震では大変大きな衝撃を受けると共に、日本と比較して、マレーシアにおいて被害などの情報がなかなか入手できないことを問題視していた。

1. 報道全般

今回の災害に対する報道は、時系列的に(1)被害報告、(2)支援活動、(3)復興・再発防止への道という主に3段階にわけることができる。

地震・津波発生から最初の8日間ほどは、主に被害の状況と、被災者の情報が紙面の大半を占めている。その中で、2004年12月まではペナンやクダなど、自国での被害状況を中心に紙面が構成されている。その状況は、1月にはいるとアチェーを中心とするより深刻な被害を受けた他国の状況が紙面の中心を占めるようになってきている。

地震発生1週間後からは、直接的な被害状況の把握から、国際的な支援活動と、それに対するマレーシアおよびマレーシア人の貢献ということが紙面の中心を占めるようになる。対国内的な支援に関しては、被害が比較的小さかったため、家族や財を失った人への援助と最も深刻な被害を受けた漁業の復興という点が中心となっている。対外的には、アチェーなどへの緊急的な食糧援助の遅れや、国際的な支援活動の進展が中心となってきている。

地震発生から2週間以上が経過した1月12日には、災害関係記事が1面トップ記事ではなくなった。この頃から、災害に関する直接的な報道は減少し、災害防止のための国際的なネットワー

クの構築や、防波林としてのマングローブ林の再評価と保護などに関する記事が増加してきている。

2. 人々の反応

この災害に対する人々の反応としては、当然ではあるが、まず追悼という側面が強調された。特に西暦新年の直前の災害ということで、新年に関するイベントは首相の要請を受けほぼ全て中止となっている。これには、マスコミの力が強く関連しているように思われる。即ち、12月30日の首相の要請翌日の社説ではこの要請に国民は反応すべきだと述べられ、どのイベントがしっかり中止になったかということが31日から1月2日にかけて詳細に報告されている。

それと並行する形で、被災者に対する義捐金収集が、マスコミなどを通じて全国的に行われた。マスコミがこのような募金活動の中心になることはしばしば見られるが、今回の場合、初期報道の遅れが、投書などにより強く批判されたため、各マスコミ・ネットワークが競うように募金活動を展開したのではないかと推測できる。その中で、日本の募金活動と異なる点として気付いたことは、多額の寄付をした企業の名前のみならず、少額の寄付者の名前までリストアップされている点があげられる。

一方、新聞に対する投書記事を見ると、初期においては国際的警報システムの欠如や報道の遅れなどが指摘されているが、徐々に支援に関する投書が増加し、その後環境保全などが中心を占めるようになってきている。ここには、当然投書を採用する新聞社側の意向が反映されているであろうが、記事や首相などの行動と一致した反応といえる。

最後に、やや蛇足的ではあるが、死体による水産資源の穢れに対する強い警戒から魚に対する買い控え問題となっていることが、間接的な影響として現われているようである。

3. おわりに

新聞報道を通じて見る限りにおいて、今回の災害に対するマレーシア人の反応は「戸惑い」という側面が強かったといえよう。これは、被災者への支援や国家的な防災が強調される一方で、水産資源の穢れを極度に警戒するという反応に現われているように思われる。その中で、今後必要となってくるのは、地震や津波に対する知識の伝達や防災訓練のような、個人レベルに対する防災教育ではなからうか。